



揺れが止まったその瞬間、火が街を襲う。 — 今こそ考えたい防火対策



二代目横浜駅震災遺構

1923年の関東大震災では、揺れ以上に恐ろしかったのがその後の大火災でした。東京市で22万棟・28万世帯が焼失し、市域の約44%が被害を受け、横浜でも宅地の75%が焼失しました。強風や風向きの急変、木造住宅の密集、断水や道路寸断による消防活動の遅れが被害を拡大させました。

本所区被服廠跡では**火災旋風**※が発生し、約3万8千人が犠牲となっています。

※局地的に強い風を吹かせる炎を伴った旋風（つむじ風）。大規模火災時に発生することがある。



希望の灯り

また、阪神淡路大震災(1995年)でも7千棟以上が焼失し、消火水不足や交通渋滞が深刻な問題となりました。

つまり「消防力だけに頼るのでは不十分」なのです。都市全体の不燃化や空地の確保が必要であると同時に、**私たち一人ひとりの備えも欠かせません。**



焼失した輪島朝市

さらに、記憶に新しい能登半島地震（2024年）では、石川県輪島市の朝市で大規模火災が発生しました。木造建築が密集するエリアで延焼が広がり、約200棟が焼失しました。道路の寸断や消火水不足が重なり、消防活動が難航した点は、102年前の関東大震災と驚くほど共通しています。

建物オーナー・防火管理者に求められる対策

- ✓ **建物の不燃化・耐火性能強化**
外壁・内装の不燃化、スプリンクラー、自動消火装置の設置・維持管理
- ✓ **自衛消防組織の強化**
消防到着前に館内で初期対応できる体制づくり
- ✓ **空間計画と避難導線**
延焼を食い止める空地配置と避難路整備
- ✓ **事業継続計画（BCP）**
火災リスクを含めた復旧計画の策定



建物オーナーや防火管理者は、建物利用者や入居者の命と企業の信頼を左右する重大な責任を負っています。

**過去の震災が残した教訓を、未来へ引き継げるのは
今を生きる私たち。今すぐ備えましょう！**